局

会派名称	支出伝票番号
共産党	1－　33

政務活動費支出伝票

経費区分	広報・広聴費
支出年月日	令和 7 年 6 月 6 日
支出額	49,610 円

使途及び内容

広報紙等作成費

按分による支出の場合の記載事項

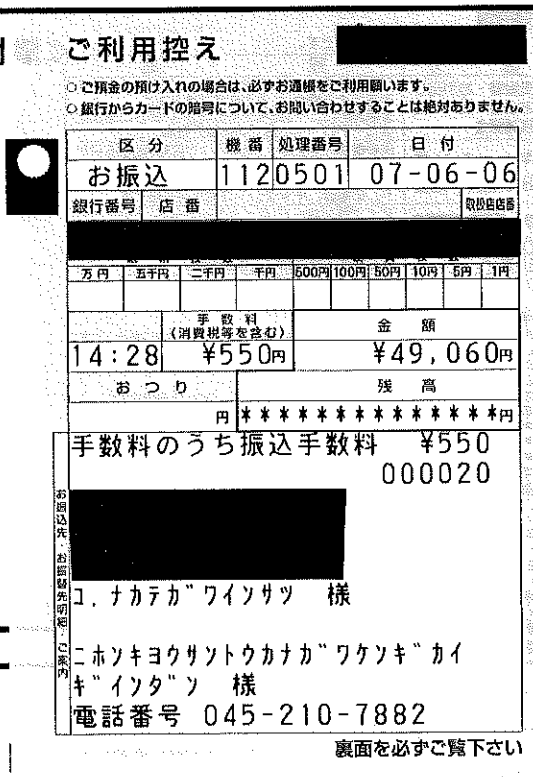
・全体の経費（　49,610 円）．．．A

・按分の率（　100 %）．．．．．．B

A × B ＝

政務活動費の支出額　49,610 円

≪領収書等証拠書類の添付



ご利用控え

[redacted]

○ご預金の預け入れの場合は、必ずお通帳をご利用願います。
○銀行からカードの暗号について、お問い合わせすることは絶対ありません。

区分	機番	処理番号	日付
お振込	112	0501	07-06-06

銀行番号　店番　取扱店店番

[redacted]

万円	五千円	二千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円

	手数料（消費税等を含む）	金額
14:28	¥550円	¥49,060円

おつり	残高
円	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊円

手数料のうち振込手数料　¥550

000020

お問合先・お照会先明細・ご案内

[redacted]

ｺ.ﾅｶﾃｶﾞﾜｲﾝｻﾂ　様

ﾆﾎﾝｷｮｳｻﾝﾄｳｶﾅｶﾞﾜｹﾝｷﾞｶｲ
ｷﾞｲﾝﾀﾞﾝ　様
電話番号　045-210-7882

裏面を必ずご覧下さい

備考欄

Jump井坂しんや 3期目21号
手数料含む

〒2318588
神奈川県横浜市中区日本大通１
県庁内

日本共産党神奈川県議会議員団 様

請求書

2025年06月02日
請求番号: 202506-001

有限会社 仲手川印刷
代表取締役　仲手川 茂

〒2530027
神奈川県茅ヶ崎市ひばりが丘6-39

TEL: 0467-85-2718
FAX: 0467-82-0426
登録番号: T5021002011689

件名：Jump井坂しんや　3期目21号
下記のとおりご請求申し上げます。

ご請求金額　　￥49,060 -

品番・品名	数量	単価	金額
[2025/06/02 納品分] Jump井坂しんや　3期目21号	10,000	4.46	44,600
	小計		44,600
	消費税 (10%)		4,460
	合計		49,060

お振込先：
[redacted] 有限会社仲手川印刷

局

会派名称	支出伝票番号
共産党	100 － 34

政務活動費支出伝票

経費区分	広報・広聴費
支出年月日	令和 7 年 6 月 10 日
支出額	719,070 円

使途及び内容

広報紙等作成費

按分による支出の場合の記載事項

・全体の経費 （ 719,070 円）．．． A

・按分の率 （ 100 %）．．．．．． B

A × B ＝

政務活動費の支出額 719,070 円

≪領収書等証拠書類の添付

ご利用控え [redacted]

○ご預金の預け入れの場合は、必ずお通帳をご利用願います。
○銀行からカードの暗号について、お問い合わせすることは絶対ありません。

区分	機番	処理番号	日付
お振込	113	0722	07-06-10

銀行番号 [redacted] 店番 [redacted] 取扱店店番 [redacted]

取扱枚数				硬貨枚数					
万円	五千円	二千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円

	手数料（消費税等を含む）	金額
14:20	¥330円	¥718,740円

おつり	残高
円	********** 円

手数料のうち振込手数料 ¥330

000024

[redacted]

カ）カナカ゛ワキカンシイインリツシ゛ヨ 様

ニホンキヨウサントウカナカ゛ワケンキ゛カイ
キ゛インタ゛ン 様
電話番号 045-210-7882

お振込先・お振替先明細・ご案内

裏面を必ずご覧下さい

備考欄

県議会報告 2025年初夏号
手数料含む

請 求 書

発行日 2025年05月31日

〒231-8588
横浜市中区日本大通１
県庁内
日本共産党神奈川県議会議員団

様

12201

株式会社 神奈川機関紙印刷所
代表取締役 横山 草太
〒236-0004 横浜市金沢区福浦2-1[redacted]
☎045(785)1700(代) FAX 045(784)690[redacted]

今回御請求額	¥718,740

				今回御買上額	消費税	
				¥653,400	10%	¥65,340

〈取引銀行〉[redacted]

PAGE： 1

日付	No	明細書	数量	単価	金額	
05/07	65050121	県議会報告 2025年 4月 1種 タブ/2	198,000		¥653,400	
				合 計	¥653,400	

請求No：650737

登録番号：T7020001006038
株式会社神奈川機関紙印刷所

＊＊明細書内の金額は全て 税抜きとなっております

08
2025.初夏号

日本共産党神奈川県議団

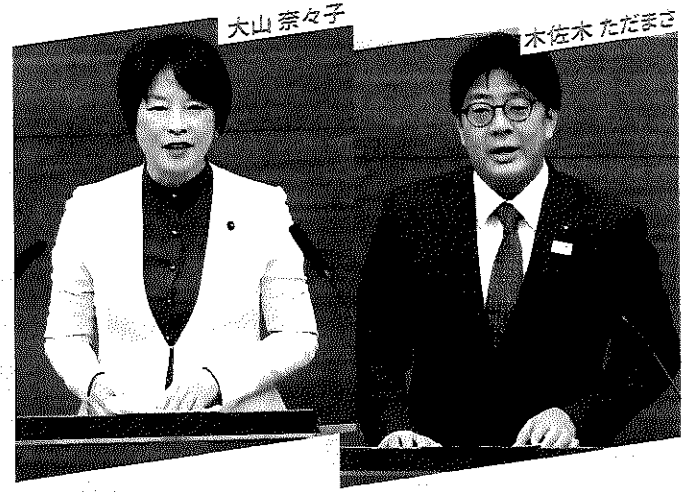
あなたへ。議会情報をお届けします。

LETTER JCP-KANAGAWA

定例会



くらし・福祉ささえる県政に



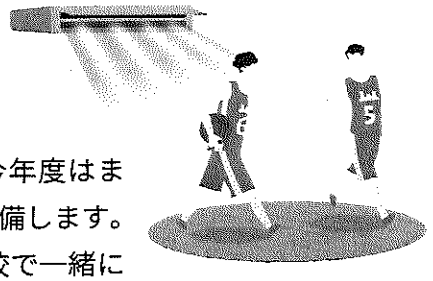
予算議会となる第１回定例会は、３月に閉会し、全議案が共産党以外の全会派の賛成で可決されました。私たちは知事提案100議案中18議案に反対し討論を行いました。４本の請願が他の会派によって不採択とされました。

県議団の追求で2025年度予算が前進!

県立保健福祉大学の学費軽減が実現!

県立保健福祉大では、2025年度から入学金を半額にするとともに大学独自の給付型奨学金を創設。対象は全学生の約13%。共産党は以前から高等教育の無償化を求めていました。23年の決算特別委員会では、同大学に独自の奨学金制度がないことを指摘し、他の国公立の奨学金制度の調査も求めていたことが実りました。

県立高校体育館に空調整備!



県は2025年度から方針を転換し、今年度はまず３校の県立高校体育館の空調設備を整備します。

井坂議員は猛暑の夏に息子が通う高校で一緒にバスケットボールをした経験から、「いつ事故が起きてもおかしくない」と委員会で指摘し、早期に整備計画を持つよう迫っていました。県立高校は134校もあるため、ペースを上げて取り組む必要があります。

他に、子どもがフリースクールに通う家庭への支援なども実現。

求めていたことが実りました。

他に、子どもがフリースクールに通う家庭への支援なども実現。

花博は縮小開催で

2027年3月開催の横浜花博については、過剰な集客見込みと赤字発生時の負担責任があいまいな点を指摘してきましたが、是正されないまま。当初320億円と見込まれた建設費はすでに約100億円も増額となります。現存する自然に大規模に手を加えることは、環境をテーマにする会の趣旨にも反するため、縮小開催を求めます。

だから予算に反対！

受益者負担を問う!

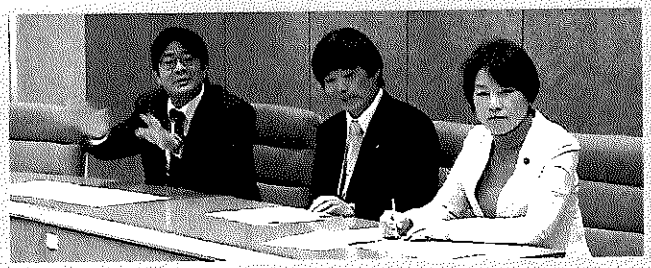
県民ホールや労働プラザなど５つの県立施設の利用料金の上限額の引き上げが提案され、私たちは反対しました。値上げの際、受益者負担ということが必ず言われますが、公共施設の受益者は社会全体であり、だれでも利用しやすい環境を整えることこそ必要です。物価高騰の影響とはいえ、これを利用者に転嫁することは公共施設の在り方に反します。

産業政策の大胆な転換を

県は企業誘致策として、多額の財政支援を行っていますが、県内雇用も県内発注も義務付けがないまま。さらに県内企業が人手不足にあえいでいるなか、他所から企業を誘致することは、労働力の奪い合いに。その予算を生産性向上や人材育成のための事業に大胆にシフトし、県内の労働力不足解消を図るべきです。また、村岡新駅やリニア中央新幹線など、住民要望もなく、環境破壊につながる事業は見直すべきです。

県立障害者施設の再生は直営で

不適切支援が問題となった県立中井やまゆり園の独立行政法人化の議案について、職員へのパワハラなどの指摘があり、その改善がないままの移行は、県の責任放棄です。県が民間事業所の監査や市町村への助言を行う上で、施設運営に精通することが重要です。私たちは安定的人材確保の観点からも障害者施設は県直営で運営すべきであり、そのことが県全体の障害福祉の推進につながると考えます。



秦野の弾道ミサイル訓練

２月に秦野市が県と連携して県内初となる弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を行うことを把握し、秦野市の[redacted]市議とともに訓練の中止を申し入れました。いたずらに危機感を煽る訓練の実施は他国を刺激する恐れがあり、平和外交と相容れません。

文書質問

詳細はこちら



県民の願い、県政の軸に

今回は、木佐木県議が不妊治療の支援の拡充、奨学金返済支援制度の創設、障害者目線の施設運営の在り方、特養整備促進、消費者被害防止の取り組み、リニアに対する知事の姿勢について取り上げました。

特養入所難 依然として課題山積

団塊の世代が75才以上となる2025年問題を見据えた特別養護老人ホーム（特養）の整備促進について、１万人超の待機者数や県計画の目標後退を指摘し、知事に増設の必要性の認識と具体策を質しました。

答弁では、今後３年間で約2700床の整備目標を示し、補助金増額や土地確保支援策を説明。

整備方針が示されたものの、待機者解消への具体策や空床問題への詳細な対策が今後の課題となります。

不妊治療支援 県内格差解消なるか？

深刻な少子化が進む中、神奈川県の不妊治療の先進医療への支援が始まったものの、県内自治体で足並みが揃わず、支援を受けられる人が限られている現状を指摘。「県内どこに住んでいても支援を受けられる体制を」と、県単独の制度創設や補助割合の引き上げを迫りました。

県は、市町村と連携した補助制度が2025年度には19市町村に広がる見込みを示しつつも、未実施の自治体からは財政負担への懸念の声があると説明。そのため、「不妊治療支援は本来、全国一律で行われるべき」との考えを示し、国に対し保険適用外の先進医療の保険適用を要望していることを明らかにしました。

不妊治療を必要とする人が安心して治療を受けられるよう国任せではなく、県として積極的に取り組むことが必要です。

予算委員会

井坂しんや　予算委員会は、知事と一問一答でやりとりできる貴重な場です。

日本共産党 神奈川県議団

県議会報告

〒231-8588 横浜市中区
日本大通1新庁舎共産党控室
TEL 045-210-7882
FAX 045-210-8932
jcp.kanakengidan@gmail.com

神奈川県議団HP

予算委員会



予算委員会は、知事と一問一答でやりとりできる貴重な場です。

実感できる省エネ対策啓発事業に！

県は、家庭用の省エネ対策として省エネリフォーム助成制度を創設し、2024 年度は6000万円の予算をつけました。この補助は８月中に予算額を超えたため募集停止。2025 年度は予算を増額するよう求めました。

また、藤沢市で行われた断熱ワークショップの取り組みを紹介。地域住民が地域の工務店と一緒に、小学校の１教室の壁に断熱材を入れ、内窓を設置するなどの改修工事を行い、改修前と後の室温を測定するものです。このような実体験型の啓発事業を県立高校を活用し、行うことを求めました。

この他、未病改善対策の抜本的な見直し、国際園芸博覧会の規模の見直し、児童相談所の人員確保についても取り上げました。



県議会はあなたの思いを受け止めていますか？

	件　名	審査結果	共産	自民	立民	未来	公明	維新	立ネ	わ町	港南	県政	創和	高津	清進
陳情	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	不了承	○	×	×	×	×	／	×	×	／	／	／	／	／
	訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書提出の陳情	不了承	○	×	×	×	×	×	／	／	／	／	／	／	／
	従来（紙）の健康保険証の存続を求める陳情	不了承	○	×	×	×	×	×	／	／	／	／	／	／	／
意見書	PFASの基準値の見直し等と血中濃度検査の実施を求める意見書（案）	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	選択的夫婦別姓制度の実現を求める意見書（案）	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	大学等の授業料値上げを抑えるための支援と高等教育の無償化を求める意見書（案）	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

〔○〕採択・了承・可決　〔×〕不採択・不了承・否決　〔△〕継続審査　〔／〕審査する委員会に所属無し

国でも地方でもブレずに

国政ではほとんどの政党が教育費の負担軽減に言及しているにもかかわらず、県議会では、「高等教育の無償化を求める意見書案」に共産党以外全議員が反対しました。また、私たちは県内で働く若者への奨学金返済支援制度の創設を求めていますが、県は、「国の責任で」と逃げの姿勢。

国を動かすためにも、教育費無償化の意見書案に反対するような議員・議会を変えていきましょう。

議会中継はこちら

困った時はいつでもご連絡ください



大山 奈々子（団長）
045-543-4138



井坂 しんや
046-849-1951



木佐木 ただまさ
045-504-5121